

日本の地域社会と原子力発電所

— 福井県大飯町を事例にして —

小 松 秀 雄

Local Community and Nuclear Power Plant in Japan

— A Case Study of Ohi-Town in Fukui Prefecture —

KOMATSU Hideo

Abstract

The Tokyo Electric Power Fukushima Daiichi Nuclear accident was caused by the huge tsunami of the Great East Japan Earthquake that hit on March 11, 2011. The nuclear reactors were led to meltdown and hydrogen explosion, resulting in the release of large amounts of radioactive materials into the air. Many of the residents in nearby areas were forced to evacuate and are unable to return to their hometowns even today. After careful consideration of these results of the Fukushima Daiichi Nuclear accident, in the first chapter I would like to reexamine Nuclear Energy Policy in Japan that has been referred to as a “Privately Run National Program”. The Atomic Energy Commission has formulated a total of ten long-term plans and a framework for Nuclear Energy Policy for research, development, and utilization of nuclear science and engineering approximately every five years since 1956. In line with national policy, the nine electric power companies in Japan have constructed and run most nuclear power plants. After the second chapter I take Ohi-Town and Ohi Nuclear Power Plant in Reinan(Wakasa Bay) area of Fukui prefecture as the objects of study. Reinan (Wakasa Bay) area is home to several nuclear power plants, supplying approximately half of the electricity used in the Kansai region. Ohi-Town, where Ohi Nuclear Power Plant of Kansai Electric Power Co., Inc. is located, enjoys many benefits of the System of Power Supply Location. This System, based on the Three Laws on Power-Source Siting, is the framework that allocates funds for various designated regional vitalization programs.

キーワード：原子力政策、国策民営、大飯原子力発電所、電源立地制度、福島第一原発事故

Key words: Nuclear Energy Policy, Privately Run National Program, Ohi Nuclear Power Plant, the System of Power Supply Location, Fukushima Daiichi Nuclear accident

はじめに

2011（平成23）年3月11日午後2時46分、東北の太平洋沖を震源地とするマグニチュード9.0の巨大地震が発生した。日本における近代の観測史上で最大の規模の地震であり、東北地方から関東地方にかけての太平洋岸の多くの地域が長く大きな揺れとその後の大津波によって壊滅的被害を受けた。今回の巨大地震は一般には東日本大震災と名づけられ、約一年近く経過した2012（平成24）年2月現在でも日本全体に深刻な影響を及ぼし続けているが、その最大の要因は地震の大きな揺れと大津波によって発生した福島第一原子力発電所の重大事故である。発電所の大半の電源が失われた結果、原子炉の冷却装置が停止し「メルトダウン（炉心溶融）」と水素爆発が起き多量の放射性物質が外部に放出された。

国際原子力機関によってレベル7と評価された福島第一原発の事故によって周辺地域が放射能汚染され住民たちが外部に避難しただけでなく、今も土壤汚染のため元の地域に帰宅する見通しさえ立たない。さらに、原発事故の余波は日本各地の原子力発電所にも広がり定期検査や再点検などを契機としてほとんどの原子炉の運転が停止され、いつ再稼働されるか未定の状態になっている。原発廃止や原発反対の運動が拡大しつつあり、日本のこれまでの原子力政策全体がメディアや国民各層によって厳しい批判にさらされ大幅な見直しを迫られている。本稿では、このような情勢を踏まえながら日本の原子力政策と福井県大飯原子力発電所を取り上げ、地域社会と原子力発電所の関連を再検討してみたい。

1. 日本の原子力政策と原子力発電

広島と長崎に原爆が投下され日本の敗戦という形で太平洋戦争が終結した1945（昭和20）年から間もない十年後の1955（昭和30）年前後に、日本において原子力の研究・開発・利用が本格的に始まった。二十一世紀初めの現代からふり返ると、終戦後の十年間は日本が史上空前の戦争の人的・物的惨禍や社会心理的・文化的痛手から立ち直る転機となった時期であった。国全体が何とか復興し発展する機運が高まってきた時に、原子力の研究・開発・利用へと進む体制が整備されはじめたのである。ここで重要な関連事項を列挙してみよう。

- ・ 1953（昭和28）年12月、国連総会でのアメリカ大統領アイゼンハワーの演説「アトムズ・フォー・ピース」。
- ・ 1954（昭和29）年3月、日本の国会で「原子力予算案（約2億6千万円）」の可決。3月、南太平洋ビキニ環礁でのアメリカの水爆実験と日本の第五福竜丸の被曝（乗組員の死亡）。6月、ソ連で世界初のオブニンスク原子力発電所の運転開始。
- ・ 1955（昭和30）年2月～5月、日本における原子力啓蒙キャンペーンとアメリカの原子力平和利用使節団の来日。11月、日米原子力協定の正式調印。12月19日、日本の国会で原子力基本法の可決、公布（翌年1月1日施行）。

- ・ 1956（昭和31）年1月、内閣府原子力委員会の設置（初代委員長正力松太郎）。3月、社団法人日本原子力産業会議（原産会議）の発足。6月、日本原子力研究所（原研）の設立。9月、日本の原子力委員会で「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」（第一回の長期計画）の策定。10月、イギリスでコールダーホール型原子炉の運転開始。
- ・ 1957（昭和32）年7月、茨城県東海村に日本原子力研究所・東海研究所の設置。11月、官民共同出資の日本原子力発電株式会社（原電）の設立。12月、アメリカの加圧水型原子炉（PWR）の運転開始。
- ・ 1959（昭和34）年2月、日本原子力学会の設立。

このように、日本では1955年前後に「原子力に関わる現象」が連動して次々と出てくるわけである。広島と長崎の原爆の恐ろしさが日本国民全体の記憶に残っている時期に、南太平洋ビキニ環礁で第五福竜丸の被曝と乗組員の死亡という出来事が起こったにもかかわらず、原子力の研究・開発・利用に向けた体制を築き上げていく動きがなぜ表面化したのだろうか。1953（昭和28）年末に国連総会でアメリカのアイゼンハワー大統領が世界に向けて「原子力の平和利用」を訴えたことが、大きなきっかけの一つとなったと考えられる。朝鮮戦争や東西ドイツ問題などに見られるようにアメリカとソ連の関係が冷戦状態に入った時期だけに、アイゼンハワーの演説には少なからず様々な政治的軍事的思惑も含まれていた。それはさておき、日本の原子力研究・開発・利用のキーワードとなったのは「原子力の平和利用（atoms for peace）」という言葉であり、政治や戦争や軍備のためではなく国民の生活と福祉のために原子力を役立てようという理念である。

日本の原子力研究・開発・利用体制を立ち上げる過程で多種多様な分野の多数の人々や組織が活動し、争ったり反対したり協力したりしたが、ここでは詮索しないでおきたい。NHKが2011年9月18日に放送した「ETV 特集 原発事故への道程 前編 置き去りにされた慎重論」、同年9月10日に刊行された山岡淳一郎『原発と権力―戦後から辿る支配者の系譜』などの映像や文献において戦後日本の原子力研究・開発・利用の草創期の状況が語られている。そこには、当時の改進黨の国会議員中曽根康弘、読売新聞と日本テレビの経営者であり国会議員となった正力松太郎、ノーベル物理学賞を受賞した湯川秀樹といった人物が出てくるが、原発推進側の立役者は正力と中曽根であり、湯川は最初だけ巻き込まれそうになったものの、すぐに離脱したと語られている。原子力研究・開発・利用体制の構築過程の舞台に登場する人物や組織の思惑ないしは利害には言及せずに、出来上がった原子力基本法と最初の長期計画を取り上げて検討してみよう。1955年12月19日に公布された原子力基本法は1978（昭和53）年の改正をはじめ何度も改正されているが、目的、基本方針、設置、組織の構成の大筋は変わっていない。最も重要な部分ともいえる現行の第一条、二条、四条を引用しておこう。

「（目的）第一条 この法律は、原子力の研究、開発及び利用を推進することによって、将来におけるエネルギー資源を確保し、学術の進歩と産業の振興とを図り、もって人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与することを目的とする。」

「(基本方針) 第二条 原子力の研究、開発及び利用は、平和の目的に限り、安全の確保を旨として、民主的な運営の下に、自主的にこれを行うものとし、その成果を公開し、進んで国際協力に資するものとする。」

「(設置) 第四条 原子力の研究、開発及び利用に関する国の施策を計画的に遂行し、原子力行政の民主的な運営を図るため、内閣府に原子力委員会及び原子力安全委員会を置く。」

日本の原子力基本法はアイゼンハワー演説の趣旨に見合う「原子力の平和利用」を目的と基本方針に盛り込んでおり、さしあたり日本国憲法の理念にも合致する法律に仕上げられている。「原子力の平和利用」には原子力発電の分野だけでなく医療や産業や市民生活の分野における原子力の研究・開発・利用が含まれるが、本稿は平和利用の最大の分野である原子力発電に焦点を絞っていく。第二条は民主、自主、公開の三原則を謳っており、日本の原子力発電の研究・開発・利用においてくり返し問題視された、言い換えれば電力会社と原子力関連組織によって軽視されてきたといわれる原則である。

基本法の第四条の文言は日本の原子力政策の重要な特徴を表しており、特に原子力発電の分野に関しては「国策である」と呼ばれてきた。当初は総理府に、現在は内閣府に原子力研究・開発・利用体制の最高決定機関ともいうべき原子力委員会と原子力安全委員会が設置されている。その委員会が日本の国の施策として「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」を作成し、その計画に基づき民間企業の電力会社が電力供給計画と発電所建設計画を立てる。国の長期計画に沿って原子力発電所を建設し運営するのは民間の電力会社であるため、巷で呼ばれるとおり「国策民営」である。ここで「国策」の部分である長期計画を概観しておこう。原子力基本法が施行され原子力委員会が設置されて間もなく、1956（昭和31）年9月に第一回の長期計画が策定され、その後はほぼ五年ごとに改訂されてきた。第二回の長期計画が1961（昭和36）年、三回以降は1967（昭和42）年、72（昭和47）年、そして2000（平成12）年11月の第九回まで「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」の名称で改訂され続けてきた。2005（平成17）年10月に策定された原子力政策の計画は、幅広い国民各層の理解と期待を表現するために「原子力政策大綱」と改称された。第一回から九回までの「長期計画」と最新の「原子力政策大綱」を眺めると、文言には各時代の日本国内の社会経済的情勢と国際情勢の移り変わりが反映されている。「国策」としての日本の原子力政策がスタートした第一回の長期計画の構成と「開発の目標」をまとめておくと、次のようになる。

「1 目的 2 前提条件 3 開発の目標 4 方針 5 計画の内容 (1)原子燃料の供給計画 (2)原炉の建設計画 (3)アイントープおよび高エネルギー放射線の利用の研究の促進 (4)日本原子力研究所の業務計画 (5)原子燃料公社の業務計画 (6)関連技術の育成 (7)放射線による障害の防止 (8)科学技術者の養成訓練計画」

「3 開発の目標：原子力の研究、開発及び利用は、わが国のエネルギー需給の問題を解決するのみでなく、産業の急速な進展を可能にし、学術の進歩と国民の福祉の増進をもたらすものであることにかんがみ、すみやかにその実用化を図り、特にわが国の国情に最も適

合する型式の動力炉を国産化することを目標とする。このため基礎研究に力を注ぐとともに、関連技術を育成し、原子力工業の基盤の確立に努める。」

(内閣府原子力委員会ホームページ)

原子力の平和利用の最大の眼目が原子力発電所であり、産業の急速な発展と国民生活・福祉の増進に役立つエネルギー供給装置として研究・開発・利用を進めるべきと強調されている。最初から提起されていたエネルギー問題は1973（昭和48）年と79（同54）年の二度の石油危機を転機に、急を要する問題としてクローズアップされる。石油、石炭、天然ガスなどの自然資源に乏しい日本が経済成長を続けるためには、何としても火力発電や水力発電に代わる代替エネルギー源である原子力発電をさらに増やさなければならないという考え方が「国策」としての長期計画にも盛り込まれるようになる。そうはいっても、原子力と原子力発電所の安全性に対する国民の不安は簡単には解消されず、原発誘致・建設に反対する住民運動が各地で発生し、立地難が深刻化した。1955年前後に日本の原子力研究・開発・利用体制の基礎が作られた後の原子力発電所建設と営業運転の歩みをまとめてみよう。

- ・ 1963（昭和38）年10月、日本原子力研究所（原研）・東海研究所の動力試験炉が日本初の原子力発電に成功する。
- ・ 1966（昭和41）年7月、日本原子力発電株式会社（原電）・東海発電所、営業運転を開始する（日本初の商業用原発の営業運転）。12月、内閣総理大臣、東京電力福島第一発電所1号機と関西電力・美浜発電所1号機の原子炉設置を許可する。
- ・ 1970（昭和45）年3月14日、日本原子力発電株式会社（原電）・敦賀発電所1号機が営業運転を開始し、大阪万国博覧会開幕に際し送電する。11月、関西電力・美浜原子力発電所1号機、営業運転を開始する。
- ・ 1971（昭和46）年3月、東京電力・福島第一原子力発電所1号機、営業運転を開始する。
- ・ 1974（昭和49）年6月、電源三法、「電源開発促進税法」「特別会計に関する法律」「発電用施設周辺地域整備法」が公布され電源立地制度がスタートする。

日本の原子力研究・開発・利用体制の基本的仕組みが作られてから約十年余り経過して、1960年代後半から70年代初めにかけて各地で原子力発電所の営業運転が始まり、会社や家庭や学校などに電力が供給されるようになった。それ以後、日本各地に地域ごとに北海道、東北、東京、中部、関西、北陸、四国、中国、九州の電力会社がそれぞれ原子力発電所を建設して電力業の業界のなかで原子力発電のシェアが少しずつ拡大していった。戦前の電力業にはなかった原子力発電が発展する過程は、日本の高度経済成長に牽引された国民の福祉・生活の向上に対応する歩みでもあった。発電電力量と電力供給量で原子力発電は1981（昭和56）年に水力発電（当時17%前後）を追い越し、火力発電に次ぐシェア（1980年代後半から約30%前後）にまで増大したため、日本の社会経済には欠かせない重要なエネルギー源となった。電力産業史研究の第一人者の橘川武郎は、2004（平成16）年刊行の『日本電力発展のダイナミズム』におい

て電力業の発展過程のなかに原子力発電を位置づけながら、その意義と課題を考察し将来の展望も述べている。東日本大震災後の2011年8月に刊行された『原子力発電をどうするか』では橘川は、日本の原子力発電の問題点と今後の克服課題について、日本のエネルギー政策や地球温暖化や世界のエネルギー見通し等の視点から多角的に再検討している。

橘川によると、日本の電力業は第二次世界大戦の終戦前から行き詰まり戦後の混乱期に入ってしまったけれども、その後の電気事業再編成によって「9電力体制の発足と定着の時代（1951～1973年）」へと好展し高度経済成長を支える電力業となった。石油危機後は日本経済の低成長あるいは安定成長とバブル崩壊の過程で電力業界も紆余曲折の歩みを辿り、「9電力体制の変質の時代（1974～1994年）」になってしまった。1995（平成7）年からは9電力会社の地域独占と電気料金等の問題点を克服するために電気事業の制度改革が始まり、「電力の自由化の時代（1995～）」へと変化した。現在、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故を目の当たりにして日本全体が原発をどうするか、方向を模索しているが、橘川は日本の原子力発電の変遷を時期区分しながら各時期固有の問題点と基本的問題点を明らかにしたうえで、今後のいくつかのシナリオを提起し検討している。福井県の原子力発電所と地域社会について再考する際の手がかりとするために、橘川の考え方と提案の要点だけを取り上げておく。

「国民的期待を受けてのスタート（1955～1973年）」、「大原子力時代と国論の分裂（1974～1985年）」、「国策民営方式による調整（1986～2002年）」、「原子カルネサンスと政策的支援（2003～2010年）」という形で原子力発電の変遷を区分しているが、参考となるキーワードがいくつかある。国民的期待、国論の分裂、国策民営方式、原子カルネサンス（原発回帰）というキーワードは原子力発電に関する日本社会の動向と国民の社会心理を象徴している。科学技術の粋を集めた「夢のエネルギー」として国民の期待を背負ってスタートした原子力発電が、国内外で予想外の事故やトラブルに見舞われながら稼働する過程で「原発離れと反対」の動きが広がり新規建設の立地難が深刻化した。そのような状況に対応するため1970年代から電源立地制度を充実させるなかで「国策民営方式」の特徴がいつそう強化されるようになった。二十一世紀に入り地球温暖化やエネルギー問題が国際的な問題としてクローズアップされると、ヨーロッパやアメリカ、中国やインド、さらにいわゆる開発途上国で原子力発電所建設計画が次々と発表され「原子カルネサンス（原発回帰）」と呼ばれる流れが出てきた。日本もエネルギー政策の重要な切り札の一つとして原子力発電に対する取組に再度本腰を入れるようになってきた。

そんな「原子カルネサンス」の最中に東日本大震災と福島第一原発事故が起きてしまった。その結果、西ヨーロッパは別にしてアメリカやロシア、中国やインド、および開発途上国の原発計画は取りやめになる動きはないけれども、日本の原子力政策と長期計画は根本から見直しを迫られている。橘川は、「電源構成の方程式」に基づき「原発依存」、「現状維持」、「脱原発依存」、「脱原発」の四つのシナリオを提示しながら今後の原発政策を再検討している。厳しい国際情勢のなかで将来の日本の社会経済と国民生活を守るために、約30%の重要なエネルギー源である原発をどうするのか。風力や水力や太陽光などの再生可能エネルギーを利用できる可能性と度合い、省エネルギーによる節電の可能性と度合い、石炭を使った新しい火力発電の可

能性と度合い等々に期待することによって原子力発電の比率を縮小していく「脱原発依存」シナリオに橘川は日本の将来を託している。

2. 福井県と原子力発電所

2012年2月現在、建設中と着工準備中の原子力発電所を除くと日本の17地点に原子力発電所が建設され運転できるようになっているけれども、福島第一原発事故後は大半の原発が定期検査や再点検のため停止中である。「東の原発銀座」の福島県浜通りに対して、福井県嶺南または若狭地域は地域内の敦賀、美浜、高浜、大飯の4地点に原子力発電所が建設され「西の原発銀座」と呼ばれている。特に関西電力の全ての原子力発電所が福井県嶺南・若狭地域にあり、関西地区の最大の電力供給地となっているが、なぜ嶺南・若狭地域に原発が集中立地したのか。そこには、日本の原発の立地パターンが見事に反映されている。

自然地理的条件としては、地盤が強く耐震性にすぐれていること、多量の冷却水が得られると同時に温排水できるような海岸であること、原材料や資材の輸送に適した地域であること、送電コストの面で出来るかぎり電力消費地に近い地域であること、万一の事故に際して被害を最小限に食い止められるような人家の少ない地域であることなどが挙げられる。これらの自然地理的立地条件に加えて、地域の側に誘致の働きかけと受け入れ体制があるかどうかとも重要な要因となる。1950年代から日本が高度経済成長に向かって進み、農山漁村から都市へ、あるいは日本海地域から太平洋側の工業地帯へと大量の人口が移動していったが、福井県全体が人口を送り出す地域であった。とりわけ交通の便が悪く農山漁村の多い嶺南地域は福井県内でも高度経済成長から取り残され、人口流出が深刻化した「いわゆる過疎の僻地」が広がっていた。福井県の資料、敦賀、美浜、高浜、大飯の市町村資料では高度経済成長期の「危機感」が数多く語られている。そのような「危機感」から過疎化を止めて地域振興を図る方策として工場の誘致、観光キャンペーン、そして原子力発電所の誘致へと進んでいく。

福井県における原発誘致の事情と経過については、福井県立大学地域経済研究所が近年共同研究の成果として『原子力発電と地域経済の将来展望』（その1）、（その2）を刊行しており、井上武史、服部茂幸、三輪仁等が詳細な統計図表と年表を織り込んだ緻密な記述をしている。また、1996（平成8）年刊行の『福井県史 通史編6 近現代Ⅱ』でも「奥越電源開発と原子力発電所の誘致」と「原子力発電所の新增設と地域振興」のテーマで福井新聞や県市町村関係の資料などに基づき冷静な文言で整理している。さらに、福井県原子力センターが2009（平成21）年に編集刊行した『福井県の原子力（改訂第13版）』にも年表と図表を使った簡潔な説明がある。福井県の大学の共同研究、県史、原子力センターの文献はいずれも優れた資料でありほぼ同等の記述内容であるが、ここでは原子力センターの文章を引用してみよう。

「(1)原子力発電所建設の発端 福井県内での原子力開発は昭和32年4月、福井県原子力懇談会が設立されたことによってスタートした。同懇談会は昭和35年、原子力の平和利用を促進し、県内の産業振興を図るため、京都大学の研究用原子炉を誘致しようとしたことが原子力発電所の建設の発端となった。この研究用原子炉の誘致は実現しなかったが、立地

に積極的だった当時の坂井郡川西町（現：福井市三里浜地区）は、日本原子力発電（株）（原電）が東海発電所に次ぐ2基目の商業用原子力発電所を計画していることを知り、国や関係機関に誘致運動を展開した。(2)敦賀・美浜発電所の誘致 昭和37年3月、川西町に原子力発電所を誘致することが県議会で可決され、県開発公社が地質調査を行った。しかし、この地区には強固な岩盤がなく、地質上適地ではなかったため、日本原子力発電（株）はこの地での建設を断念し、花崗岩層で地質の優れた敦賀半島の地点（敦賀市立石・浦底・色と美浜町丹生）（筆者追加）を新たな候補地として県に推薦するとともに、地元の協力が得られるよう県に依頼した。」（福井県原子力センター 2009：13）

1955年前後に日本の原子力研究・開発・利用がスタートしたことを考えると、原子力基本法施行直後に全国の都道府県に先駆けて福井県原子力懇談会が設立され発電所の誘致に動き出したことになる。いかに福井県の行政担当者と産業界が戦後の高度経済成長と工業化の荒波に「危機感」を抱いていたかが想像される。官民共同出資の日本原子力発電（株）が最初に探り当てた敦賀半島の2地点については、1962（昭和37）年11月に敦賀地点だけを原電が開発し美浜地点を関西電力に譲り渡す方向で比較的順調に建設が進んだ。広島と長崎の原爆投下による惨禍を忘れたわけではないが、恐らく敦賀と美浜の住民たちも誘致・受け入れに反対するよりも地域振興を優先的に考え、「原子力の夢のエネルギー」に希望を託したのかもしれない。福井県と嶺南・若狭地域の市町村の行政担当者を中心とする福井県民の誘致・受け入れの努力が実り、日本の原子力研究・開発・利用のモデルケースとなった東海発電所に次いで原発の先陣を切って1970（昭和45）年に敦賀と美浜の原子力発電所1号機が営業運転を開始した。

敦賀と美浜の後を追う形で福井県の最も西に位置する大飯郡高浜町が1965（昭和40）年から同町田ノ浦地区への原発誘致に乗り出した。翌1966（昭和41）年10月に町議会で原発誘致が決議され、大きな反対運動もなく建設に向かって歩み出した。内閣総理大臣が高浜発電所1号機の原子炉の設置を許可する1969（昭和44）年12月の時点でも、身近にある敦賀と美浜の原発は完成していなかったため運転トラブルや事故の情報もなく、原発アレルギーと警戒心は弱かったのだろう。敦賀と美浜の原発が運転を開始するとトラブルや事故が起こったものの、死亡事故に至る致命的な出来事ではなかったため高浜原子力発電所の建設は中止されることもなく進められ、1974年11月から1号機の営業運転が始まった。

高浜町が原発誘致に乗り出した頃、若狭湾地域の中心都市の小浜市でも内外海地区の田島への原発誘致の動きが出始めた。1968（昭和43）年に入ると当時の鳥居史郎小浜市長が市議会という公の場で原発誘致の考えを表明するようになった。それ以後、次の浦谷音次郎市長が1976（昭和51）年3月の市議会で「原発誘致の否定」を表明するまで、地域内外の人々を巻き込む形で誘致をめぐる推進派と反対派の攻防が続いた。推進側の中心には市長と保守系市議会議員がいたのに対し、「原発設置反対小浜市民の会」や「原子力発電所反対若狭湾共闘会議」といった地域内外の組織が小浜市内で反対運動をくり広げた。1970年代になり小浜市で反対運動が拡大した背景には、敦賀と美浜の原発が運転開始後に大事故ではなくても中小のトラブルや事故を頻発し、安全性の問題がマスメディア等により提起されたという事情もあった。前述のよう

に、最終的には浦谷市長が市議会で「原発誘致の否定」を表明することによって決着がつき、小浜市域への原発誘致は断念され今日に至っている。小浜市における攻防の詳細については、1998（平成10）年に刊行された『小浜市史 通史編 下巻』の「地域振興策と総合開発計画」（574～585頁）に記述されている。福井新聞を中心に誘致の攻防の経過を客観的にかつ丹念に跡づけた公平な記述である。

3. 大飯町と原子力発電所

1968年、敦賀市と美浜町に原子力発電所の建設が進み高浜町でも原発の建設が決まると、前述のように小浜市でも市長が市議会で原発誘致を表明した。ほぼ時を同じくして1969年1月、小浜市と高浜町の間に位置する大飯町でも原発誘致の動きが出てきた。当時の時岡民雄大飯町長が地元関係者に原子力発電所建設計画を示し意向を打診したことがきっかけとなり建設予定地の大島半島では吉見地区開発協議会、町では原子力発電所誘致推進委員会が結成され、1969年4月10日には大飯町議会は原発誘致を決議した。

大飯町が原発誘致に乗り出した背景には、福井県嶺南・若狭地域の深刻な過疎化と財政再建の危機を抱えていたこと、地域振興の対策を探しあぐねていたこと、それらとは逆に原発立地の自然地理的条件を兼ね備えていたことなどがあった。とりわけ大島半島は小浜湾の入江を挟んで交通の便が悪く「陸の孤島」に近い状態であり、半島住民は入江に大きな橋を架けてもらい、遠回りしたり連絡船を使ったりせずに通学・通勤・日常の往来ができるように願っていた。大飯町は1953年の台風などにより大変な被害を受けてしまい財政難にあえいでおり、大がかりな交通基盤整備をする余裕はなかったため、大島半島への原発誘致は財政難を解消すると同時に、半島に大橋を造り地域振興を進めるための「重要な選択肢」の一つと見なされた。町の行政担当者と建設予定地の住民が苦しい状況のなかで選択した方向であったけれども、原発建設と運転開始にこぎ着けるまでの道のりは決して平坦ではなかった。誘致を進めた時岡町長のリコールと辞職、新しい町長の当選、誘致反対運動の拡大、建設工事の一時中止と再開、等々の紆余曲折のくり返しとなった。まずは『福井県の原子力（改訂第13版）』、『広報おい』、『大飯町誌』、『福井県史 通史編 近現代二』などを元に時岡町長の辞表までの経過をまとめてみよう。

- ・ 1969（昭和44）年1月1日、（時岡民雄）大飯町長、地元関係者に原子力発電所建設計画を示し、意向打診。1月15日、「（建設候補地の大島半島）吉見地区開発協議会」結成。1月29日、（時岡民雄）大飯町長、（福井）県に原子力発電所建設候補地の調査願書提出。3月15日、大飯町に「原子力発電所誘致推進委員会」結成。4月4日、県および大飯町と関西電力（株）の三者で、大飯発電所誘致について協議。大飯町、関西電力（株）と「仮協定書」締結。4月10日、大飯町議会、原子力発電所の誘致を決議。9月5日、関西電力（株）、地主代表者土地売買協定締結。
- ・ 1970（昭和45）年2月6日、関西電力（株）、大飯町に対し原子力発電所計画概要説明会開催。関西電力（株）、基礎調査開始。1月20日、『広報おい』に「大島半島の夜明

けは真近い……地区住民長年“陸続きの夢”がまもなく実現しようとしている」の巻頭記事が掲載される。3月1日、『広報おい』に「橋と道路で夢の実現へ 100万キロワット大型原電本格的調査始まる」の記事が吉見地区と青戸入江の写真入りで掲載される。7月1日、『広報おい』に「マイカーで自然の楽園へ 夢のかけ橋、舗装道路 9月着工、(昭和)47年3月完成」の記事で橋と道路の地図が紹介される。10月28日、大飯発電所1・2号機、(国の)電源開発調整審議会で承認。

・1971(昭和46)年1月23日、関西電力(株)、内閣総理大臣に大飯発電所1・2号機の原子炉設置許可申請。4月30日、原子力発電反対有志、大飯発電所撤去運動を起こす。6月13日、「大飯町住みよい町造りの会」(以下、「町造りの会」)結成。6月17日、「町造りの会」および大飯町青年懇談会、時岡大飯町長に建設中止の要望書提出。7月8日、時岡大飯町長、関西電力(株)との「仮協定書」の破棄を表明。7月14日、「町造りの会」、町長リコール署名運動開始。大飯町区長役員会、時岡町長の退陣要求を決定。7月16日、時岡町長、町議会に辞表を提出(同年7月21日受理)。

このように関西電力と建設候補地の地主代表とが土地売買契約を結び地元での計画の説明会も行われ、関西電力が原発建設とともに「地元住民長年の夢のかけ橋」を着工し内閣総理大臣に原子炉設置許可を申請した後で反対運動が噴出してきた。町や県の関係資料によると、大飯町を二分するような紛争に拡大し町長リコール運動にまで至った結果、誘致を切り出した時岡町長は紛争を収めるために辞職した。1971(昭和46)年4月頃から町の内外の個人と組織によって始められた誘致反対と町長リコールの運動が簡単には収拾できず拡大した理由はいくつか考えられるが、二つほど取り上げてみよう。一つは1969年4月に大飯町が関西電力と結んだ「仮協定書」に問題があったこと、二つ目は1970年から運転開始した敦賀と美浜の原子力発電所が事故や故障があいつぎ地域住民の間に不安感と不信感が顕在化したことである。

大飯町の公式の広報誌である『広報おい』には「仮協定書」の問題点は書かれていないが、原発反対の立場の文献や資料は「町当局の秘密協定と住民無視」という文言で批判的に書いている。『福井県史 通史編 近現代二』では、「『仮協定書』の内容が町の関電に対する全面協力や問題発生時の肩代わりを約束し、さらに旧本郷・佐分利村の生活用水である佐分利川からの原電による取水を認めるものであることが発覚すると……町政は大きな混乱を迎える」(867頁)と記述されている。1971年5月下旬の日付で書かれた「長文の大飯町長記」が7月の『広報おい』に掲載されており、そこでは佐分利川の取水問題をはじめ原発建設に係わる問題については町民の同意が必要であることが強調されている。また、本格的な建設工事の時期を迎えるに当たって町民全員のいっそうの理解と協力を訴えている。「仮協定書」に係わる問題点についてお詫びと協力を兼ね釈明した長文の町長記を書いた5月下旬から一ヶ月余り、7月8日に時岡町長は「仮協定書」の破棄を表明し同月16日に辞表を提出した。

時岡町長辞職の後、1971年8月16日、原発誘致反対派といわれた永谷良夫氏が無投票で新しい町長に当選し「町政の混乱と原発をめぐる紛争」に対応することになった。最終的には、建設工事の一時中止後に1972年7月4日から工事が再開され1979(昭和54)年3月27日に大飯原

子力発電所1号機の営業運転が開始された。混乱と紛争が收拾される過程を簡単にまとめておく。

- ・1971（昭和46）年10月25日、町政懇談会開催（10月27日、10月29日にも開催）。永谷良夫町長、原子力発電所工事一時中止の意向を表明。11月20日、永谷大飯町長、県に大飯発電所原子炉設置許可に係る延期の申請。11月21日、「原子力発電所反対若狭湾共闘会議」総決起大会開催。12月4日、「大島を守る会」、原発推進請願署名運動開始。12月14日、大飯町議会、工事一時中止の請願を不採択（永谷町長と対立）。12月15日、「原子力発電所設置反対小浜市民の会」結成。
- ・1972（昭和47）年2月4日、大島半島住民による「大島開発促進協議会」発足。2月10日、大島地区青年団、原子力発電反対で署名運動開始。3月8日、大飯町長、同（町）議会および県知事に紛争あっせんを依頼。3月22日、大飯町議会、「原発反対若狭湾共闘会議」提出の原発反対請願を不採択（町議会で共闘会議の反対声明・請願の提出）。4月4日、県および大飯町と関西電力（株）、紛争を収めて平穏に建設を進めるため、協力体制の確立、工事の一時中止を盛り込んだ協定を締結。4月18日、県と町の共催で、大飯発電所の安全性について原子力委員会原子炉安全専門審査会内田会長らによる地元説明会開催（4月28日にも開催）。5月23日、大飯町主催による原電問題経過報告会開催（同年5月23日～25日）。7月3日、県および大飯町、関西電力（株）と安全協定および地域振興協定を締結。県、大飯町および関西電力（株）に昭和47年7月4日から工事を再開することを通知。県、国に「円滑な建設を進め得る状況」との判断を報告。7月4日、内閣総理大臣、大飯発電所1・2号機の原子炉設置許可。建設工事再開。7月7日、大飯町、建設工事再開の経過報告会開催（7月7日～18日）。

『広報おい』はほぼ二ヶ月一回の定期号と特集号が刊行され毎回5～10ページの多種多様な記事が作られているが、永谷良夫新町長就任後から工事再開までの『広報おい』には当時の大飯町の行政担当者と住民の様々な動きや思いが表現されている。原発誘致・建設をきっかけとして何とか財政再建と地域振興を進めたいとする切なる願いや期待、原発によって町の自然や歴史や文化を含む環境全体が破壊されるのではないかという不安感等々の相反する感情が交錯しているように思われる。永谷町長就任時には、関西電力は一年以上前から原発建設の基礎調査と大島半島と本郷を結ぶ「夢のかけ橋（青戸大橋の名称）」と道路の工事を続けており、1972年春には完成する予定であった。町議会では、今さら原発建設を拒否しても橋と道路の莫大な工事費を返さなければならないのではないか、町の財政と経済はどうなるのかという質疑応答がくり返された。

1979年に原発の営業運転開始という結果からふり返ると、町長辞職と新町長の就任という形で仕切り直しをして、原発の工事と安全性に係わる問題について町の住民と話し合い確認しながら出来るかぎり大飯町と住民全体には不利にならない方向で折り合いをつけた。1972年4月6日から同年7月3日までの工事の一時中止は工事期間の全体から見ればかなり短いとはい

え、利害関係者たちの気持ちを整理する時間だったようにも思われる。原発反対派は「大飯町の危機的財政の再建と過疎化を止める地域振興の代替案」を説得力ある形で提示できなかったために、建設推進側に押し切られたのかもしれない。

4. 大飯町・おおい町のまちづくりと原子力発電所

大飯町議会で最初に原発誘致を決議してから十年後の1979年に大飯発電所1号機と2号機が営業運転を開始し、目立つほどの事故やトラブルもなく運転が続いたため1984（昭和59）年2月の町議会で猿橋貫一町長提案の3号・4号機増設案が採択された。そして、1991（平成3）年12月に3号機が、1993（平成5）年2月に4号機が営業運転を始めた。アメリカのスリーマイル島とソ連のチェルノブイリにおける原子力発電所の大きな事故の影響もあり、1980年代から日本でも地域住民の原発建設反対運動が高まり原発の立地が難しくなっていた。そのような国内外の厳しい情勢のなかで大飯町と大飯原発は「共存共栄」に近い良好な関係を維持してきたといえよう。

それでは、原発誘致の際に掲げた「財政を再建し過疎化を止め地域振興を進める」という目標はどうなったのだろうか。前述の2で取り上げた福井県立大学地域経済研究所の共同研究の成果では、主に財政と経済＝産業に関する効果が分析されているが、それによると敦賀、美浜、高浜、大飯の全ての市町で財政面での明白なプラスの効果が指摘されている。1974年の電源三法制定以降、電源立地制度が年を追って充実されるようになり、新しい原発ほど電源立地地域対策交付金等の恩恵を受けるため福井県では最新の大飯原発が立地する大飯町は財政面でのプラス効果が大きかった。財政効果に比べると、経済＝産業に対する効果は大きくはなかったという分析結果が出ている。福井県の統計によると、電気・ガス・熱供給・水道事業の従業者数は原子力・火力・水力発電所のある市町が多くなっており、特に美浜、高浜、大飯では他の同規模の町に比べ桁違いの数字（400人～700人）になっている。発電所が出来た結果、直接関連する産業だけで500人規模の雇用が増えているから相応の雇用効果はあったものの、装置産業という性格のためか町の行政担当者と住民が期待していたほどではなかったようである。ここで大飯町の立場から原発の効果について、町の総合計画と町勢要覧を参考資料にして検証してみよう。

「昭和44年には町の活性化をめざした原子力発電所の誘致が決議され、大飯町は電源の町として再生をはかることとなりました。そして、54年に、大飯発電所1・2号機の営業運転が開始されたのです。その結果、電源立地促進対策交付金や大規模償却資産の税収入等で町財政は拡大し、平成2年度まで10年余りにわたり地方交付税の不交付団体になりました。それらの資金は、上下水道の整備、道路、河川、橋梁の整備、学校や町民センターなど公共施設の整備、CATVの整備など生活基盤の充実に向けられ、着実に成果をおさめてきました。」（大飯町 1993：12）

「西日本最大の電力供給基地として、その役割を担う大飯発電所。建設、運転にあたっては、若狭湾国定公園の美しい海や山の自然を壊さないよう、万全の配慮のもとに進められ

ています。大飯発電所は、おおい町の活性化や地域振興の分野で大きな力となり、これまでも地元での商工業の発展や雇用機会の増大など、波及効果によって、まちに活力が備わってきました。原子力発電所は、電力を供給するだけでなく、地域の活性化というおおいなるエネルギーを与えています。」
(おおい町 2008：26)

一番目の『大飯町新総合計画』は、大飯原子力発電所4号機が営業運転を開始した1993年2月2日の直後に刊行された町の長期計画であるが、この引用文が語るように原発の立地にとまなう交付金等を受けて町の財政は再建され他の同規模の地方自治体よりもかなり恵まれた状態になり、地域社会の生活基盤というハード面全体を整備することができた。二番目の『おおい町勢要覧』は、2006（平成18）年3月3日に大飯町と名田庄村が合併し「おおい町」という平仮名の町名に変わった後に作成された。町勢要覧も総合計画と同様に、原発立地によって町が活性化し地域振興が進んだことを平易な文言で高らかに語りかけている。二つの引用文はともに大飯原発のプラスの効果を積極的に評価しているが、総合計画には「手放しで喜んでばかりはいられない、気を引き締めて将来のまちづくりをきちんと考えよう」という趣旨の箇所も少なからずある。

1955年に合併した時の大飯町の人口は7,446人であり、その後は原発建設開始直前の1970年には5,717人まで減少したけれども、その後は原発建設関連の従業者が流入して1990（平成2）年には7,557人まで増加した。だが、若者の流出と人口の高齢化は止まらず、将来の過疎化の危機は消えていない。そのような危機感が『大飯町新総合計画』の随所に見られるし、他にも「ポスト原発のまちづくり」や「住民の意識改革とホスピタリティの確立」等の見出しの箇所で原発・電源交付金依存の体制から脱却するための方策が検討されている。もちろん脱却するにしても原発の意義と重みを否定することはできないわけであり、『おおい町勢要覧』が謳っているように、原子力と共存・共栄する地域づくりを検討することも大切である。1994（平成6）年から始まった「UMINPA OHI うみんぴあ大飯」という名称のまちづくりは、ポスト原発に向けたまちづくりの一つといえよう。

「うみんぴあ大飯は、電源立地の集大成として、「原子力発電所と地域との共生」を図りながら、「みんなが集い・楽しみ・安らぐ海が元気をくれる」を基本コンセプトに、福井県、おおい町、わかさ大飯マリンワールド（株）が協働し、新しいまちづくりの実現をめざします」というキャッチフレーズで『おおい町勢要覧』（16～17頁）において写真と図を織り込んだ形で紹介されている。マリンスポーツの施設、関西電力PR施設「エルガイアおおい」、さらに複合交流施設としての「ホテルうみんぴあ」などが2007（平成19）年から順次、若狭本郷地区の海沿いに開業している。『大飯町新総合計画』の「住民の意識改革とホスピタリティの確立」で強調されているホスピタリティの担い手は、地域のリゾートリーダー、リゾートインストラクター、ホテルマン、調理人のような新しいまちづくりの担い手であり「うみんぴあ大飯」で働く人々に求められる精神構造と身体技法である。それは、おおい町の住民の意識改革の目標であろう。

原子力発電所は大飯町・おおい町に多大な財政効果をもたらしたとはいえ、地域開発と地域

振興の面では外来型開発のケースに当たるものであり、仮に五十年後に原発が老朽化して廃炉になった場合は財政・経済効果を望むことはできない。したがって、今後はおおい町の内発的発展をめざして地域固有の自然、歴史、文化、社会の価値を掘り起こし活用する努力をしなければならないだろう。近年、近代化の過程で作られた地域の建造物が使われなくなった場合に観光まちづくりの目玉として再活用されているが、原子力発電所については放射性廃棄物の処理問題が解決されないと観光まちづくりのために再活用することは難しい。そうでなくても福島第一原発の事故後は、各地の原発立地自治体では原発と地域との共存・共栄をキャッチフレーズに地域の活性化を進めることは表立ってはできなくなっている。

おわりに

現在、日本のすべての原子力発電所はメディアと国民の非常に厳しい監視の下に置かれ、稼働している原発は数えるほどしかない。福島第一原発の事故後、原発に対する風当たりが強くなってからは多くの原発立地自治体と地域住民は肩身の狭い思いをしているのではなかろうか。国の原子力政策を推し進めてきた政治家や経済界のリーダーや研究者には強く自己批判と自己反省を求めたいけれども、本稿で取り上げた福井県大飯町の行政担当者と住民に対しては、原発立地を受け入れた地域の事情をふり返るとき「同情に近い複雑な気持ち」を抱かざるを得ない。特に長い間にわたって原発の電力の恩恵を受けてきた大都市住民たちは、原発立地地域の自治体と住民を責めることはできないだろう。かつて日本原子力産業会議初代事務局長の橋本清之助は原子力と社会の関わりについて「ファウストの契約」と呼び、また東京電力第三代社長の木川田一隆は原子力発電を「悪魔のような代物」と認識していたと伝えられている。いまや原子力と原発の問題は日本人だけでなく全人類に突きつけられた比類なき難問である。

なお、本稿は2011年度の神戸女学院大学研究所の研究助成金による研究成果であり、助成金に基づき原子力発電所と東日本大震災に関連する多数の文献を収集し、また福井県の原子力発電所の立地地域と東北地方の被災地の現地調査を実施して貴重な現地資料と情報を集めたが、紙幅の都合により本稿で直接言及し引用した文献と資料に限り参考文献として最後に挙げておく。原子力発電所で作業中に被曝した労働者の問題をテーマにした本や写真集をはじめとして、今回の研究助成金に基づき収集した多種多様な文献と情報については、別の機会に言説分析の手法を手がかりにしながら考察してみたい。

引用文献

福井県立大学地域経済研究所編、2010、『原子力発電と地域経済の将来展望に関する研究 その1—原子力発電所立地の経緯と地域経済の推移』福井県立大学地域経済研究所。

———、2011、『原子力発電と地域経済の将来展望に関する研究 その2—原子力発電所による経済活動の特性と規模』福井県立大学地域経済研究所。

原子力安全・保安院監修、2011、『2011年版 原子力実務六法』エネルギーフォーラム。

山岡淳一郎、2011、『原発と権力—戦後から迎える支配者の系譜』筑摩書房。

伴英幸、2006、『原子力政策大綱批判 策定会議の現場から』七つ森書館。

橘川武郎、2004、『日本電力業発展のダイナミズム』名古屋大学出版会。

———, 2011, 『原子力発電をどうするか 日本のエネルギー政策の再生に向けて』 名古屋大学出版会.
(財) 福井原子力センター編, 2009, 『福井県の原子力 (改訂第13版)』 福井県原子力安全対策課.
福井県編, 1996, 『福井県史 通史編 6 近現代二』 福井県.
小浜市史編纂委員会編, 1998, 『小浜市史通史編 下巻』 小浜市.
大飯町, 1969～1987, 『広報おい』 大飯町.
大飯町誌編さん委員会, 1989, 『大飯町誌』 大飯町.
大飯町, 1993, 『大飯町新総合計画』 大飯町.
おい町, 2008, 『おい町勢要覧』 おおい町.
田原総一郎, 2011, 『ドキュメント東京電力 福島原発誕生の内幕』 文藝春秋.
佐高信, 2011, 『電力と国家』 集英社.

(原稿受理日 2012年 2月27日)